

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	10,345	12,247	16,090
経常利益(損失)(百万円)	688	24	597
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	825	112	755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	858	188	678
純資産額(百万円)	21,168	21,073	21,347
総資産額(百万円)	28,221	27,135	28,494
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	28.90	3.95	26.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.00	77.66	74.92

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益(純損失) (円)	8.05	13.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連事業を背景に、緩やかに回復の動きが見られ、さらに年末にかけての円安基調の継続により、国内株式も追い風となり、景気回復の期待が一層高まった。しかしながら、欧州債務の長期化、近隣諸国の領土権主張問題による経済活動の影響などにより、景気の先行は依然として不透明な状況で推移した。

この間、建設業界においても復興関連工事の需要により回復基調にあるものの、一部の地域で建設資材の価格や労務費等の上昇が見られ、依然として厳しい環境が続いた。

かかる中、当社グループにおいては、新中期3ヶ年経営計画の最大のテーマである受注の拡大と収益力の改善を目標として、具体的施策「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」の実現に向けて取り組んでおり、昨年10月17日に完成したドーム型水耕栽培施設「ウィズファーム草津」も、本格的に稼働した。

なお、当社グループは売上高に占める公共事業の割合が高いため、売上は通常の営業形態として第4四半期を含む下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節の変動がある。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績として、売上高122億47百万円（前年同四半期比19億1百万円増）、営業損失2億67百万円（前年同四半期は7億24百万円の損失）、経常損失24百万円（前年同四半期は6億88百万円の損失）、四半期純損失1億12百万円（前年同四半期は8億25百万円の損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）

売上高は117億35百万円（前年同四半期比17億21百万円増）、営業損失は2億97百万円（前年同四半期は7億84百万円の損失）となった。

（建設コンサル・地質調査等）

売上高は5億12百万円（前年同四半期比1億79百万円増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比30百万円減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

（建設工事）

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は28百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

（建設コンサル・地質調査等）

研究開発活動は特段行われていない。

(4) 主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、計画の見直しにより当社東日本機材センターの機械装置（パーカッションドリル）56百万円を30百万円に変更した。

又、計画していた水耕栽培は、10月下旬にドーム型設備6基が完成し栽培を開始した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,276,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,462,700	284,627	同上
単元未満株式	普通株式 107,300	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,627	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,276,400	-	2,276,400	7.3
計	-	2,276,400	-	2,276,400	7.3

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946,488	6,475,441
受取手形・完成工事未収入金等	1, 2 6,042,415	1, 2 4,762,320
有価証券	3,406,320	2,383,749
未成工事支出金	1,496,112	1,355,989
材料貯蔵品	78,892	75,066
その他	167,585	748,932
貸倒引当金	36,704	29,804
流動資産合計	18,101,110	15,771,695
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,141,644	1,339,309
土地	2,614,721	2,614,721
その他(純額)	930,174	1,063,940
有形固定資産合計	4,686,540	5,017,971
無形固定資産		
のれん	216,764	184,249
その他	182,992	159,824
無形固定資産合計	399,757	344,074
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993,865	4,736,846
その他	1,408,527	1,344,017
貸倒引当金	95,401	78,624
投資その他の資産合計	5,306,991	6,002,239
固定資産合計	10,393,288	11,364,284
資産合計	28,494,399	27,135,980
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 4,263,773	2 3,091,424
未払法人税等	22,195	44,081
未成工事受入金	1,063,754	495,980
完成工事補償引当金	28,000	30,000
賞与引当金	26,700	48,800
工事損失引当金	20,950	29,387
その他	2 582,494	2 1,210,075
流動負債合計	6,007,868	4,949,748
固定負債		
退職給付引当金	646,643	624,992
その他	492,117	487,342
固定負債合計	1,138,760	1,112,335
負債合計	7,146,629	6,062,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,250,235	13,051,655
自己株式	885,399	885,545
株主資本合計	23,784,958	23,586,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,876	110,984
土地再評価差額金	2,318,125	2,318,125
為替換算調整勘定	44,187	83,226
その他の包括利益累計額合計	2,437,189	2,512,335
純資産合計	21,347,769	21,073,895
負債純資産合計	28,494,399	27,135,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,345,771	12,247,423
売上原価		
完成工事原価	9,511,276	10,914,899
売上総利益		
完成工事総利益	834,494	1,332,524
販売費及び一般管理費	1,558,588	1,599,626
営業損失()	724,094	267,102
営業外収益		
受取利息	45,562	45,988
為替差益	-	131,057
その他	105,219	73,594
営業外収益合計	150,781	250,639
営業外費用		
支払利息	5,062	3,691
為替差損	105,075	-
その他	4,732	4,329
営業外費用合計	114,870	8,021
経常損失()	688,183	24,483
特別利益		
固定資産売却益	1,857	-
受取補償金	-	9,090
特別利益合計	1,857	9,090
特別損失		
投資有価証券売却損	-	18,280
投資有価証券評価損	5,640	2,988
固定資産売却損	2,665	-
減損損失	525	-
特別損失合計	8,830	21,268
税金等調整前四半期純損失()	695,156	36,662
法人税、住民税及び事業税	30,135	45,248
法人税等調整額	100,550	30,958
法人税等合計	130,685	76,206
少数株主損益調整前四半期純損失()	825,842	112,869
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	825,842	112,869

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	825,842	112,869
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,990	36,107
土地再評価差額金	20,874	-
為替換算調整勘定	8,653	39,039
その他の包括利益合計	32,770	75,146
四半期包括利益	858,612	188,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,612	188,015
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	千円	33,912千円
受取手形裏書譲渡高	7,748	48,665

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	43,475千円	102,780千円
支払手形	500,559	320,947
営業外支払手形(流動負債その他)	46,053	19,466

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	224,443千円	289,864千円
のれんの償却額	32,514	32,514

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,711	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,013,346	332,424	10,345,771	10,345,771
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	10,013,346	332,424	10,345,771	10,345,771
セグメント利益又は損失()	784,611	60,517	724,094	724,094

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,735,035	512,387	12,247,423	12,247,423
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	11,735,035	512,387	12,247,423	12,247,423
セグメント利益又は損失()	297,585	30,482	267,102	267,102

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	28.90円	3.95円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	825,842	112,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	825,842	112,869
普通株式の期中平均株式数(株)	28,570,770	28,570,120

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。